



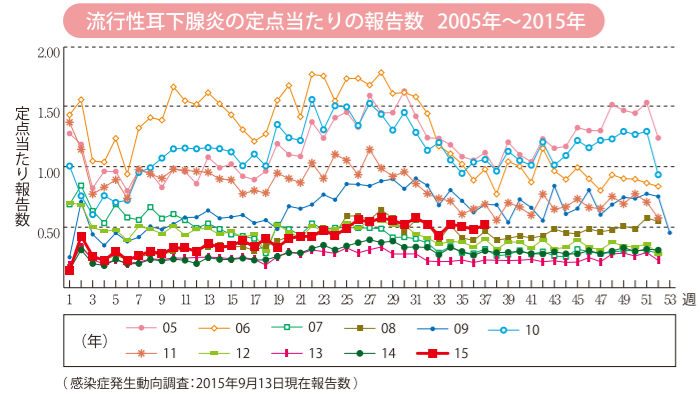
Topics 1

おたふくかぜワクチン、定期接種化の効果と課題

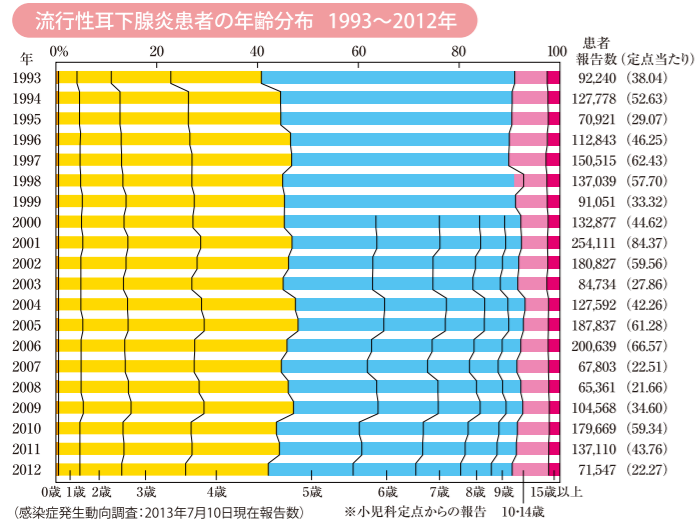
2013年3月、予防接種法改正の附帯決議において、安定的なワクチン供給体制や継続的な接種に要する財源を確保した上で、2013年度末までに任意ワクチンの定期接種化の結論を得るように努めることと明記されました。しかしながら、おたふくかぜワクチンの定期接種化に関しては、具体的な結論は示されていません。世界では撲滅可能なVPDとして予防接種が推進されているおたふくかぜについて、定期接種化の効果と課題を今一度確認していきます。

●子どもとおたふくかぜ(ムンプス)

世界の多くの国ではおたふくかぜの流行は抑えられています。日本では、今でも4年ごとに大きな流行を繰り返しています。日本では、ワクチンの接種率が低く、さらに1回接種が一般的なことが要因と考えられています。大きな流行がある年では年間130万人を超え、流行が小さい年でも約43万人、平均すると毎年約60万人がかかっています。



年齢別患者数を見ると、1歳までは少なく、4-5歳が最も多いことがわかります。全体の約6割が6歳未満で、10歳以上は約1割程度となっています。2010年ごろから徐々に6歳未満の割合が減少し、10歳以上の割合が増加する傾向が見られています。



●千人に一人が一生治らない難聴に

おたふくかぜにかかると、発熱と耳下腺(頬から耳の下にかけて)の腫れと痛みの症状が現れます。これらの症状は1週間程度で治まり、一般的には重大なVPDとは考えられていません。しかし、あまり知られていませんが、おたふくかぜには多くの合併症があります。50人に1人の割合で無菌性髄膜炎を発症し、強い頭痛や嘔吐を伴います。1,000人に1人の割合でおこるムンプス難聴は一生治りません。またムンプス脳炎の後遺症で苦しむ子どももいます。

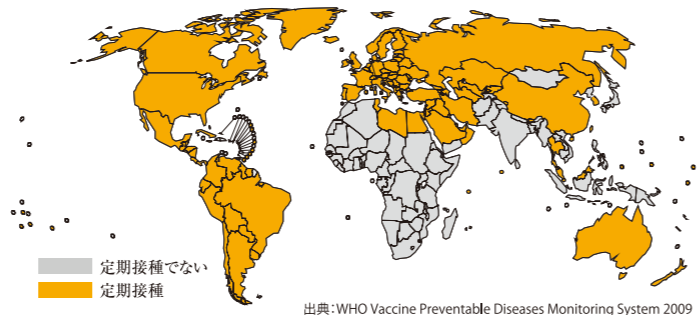


●おたふくかぜワクチンの効果

MMR(麻疹、おたふくかぜ、風しん混合)ワクチンが定期接種となっている国は、2014年現在、121カ国あります。OECD(経済協力開発機構)加盟34カ国中、定期接種でないのは日本だけです。日本以外の国は全て2回接種で、おたふくかぜの患者数が減少しています。1977年からMMRワクチンを定期接種にした米国では97%減少し、小流行が認められるだけになりました。

日本では、1989年から国産MMRワクチンが使用されましたが、ワクチンによる無菌性髄膜炎の発生頻度の問題から1993年以降は利用が中止されました。世界の各国ではMMRワクチンが使われている現在においても、日本では単独ワクチンが使用されています。2回の接種回数一般的なでないことや、おたふくかぜについての理解が不十分などから、ワクチン接種による予防はすすんでいません。

●おたふくかぜワクチンの定期接種国



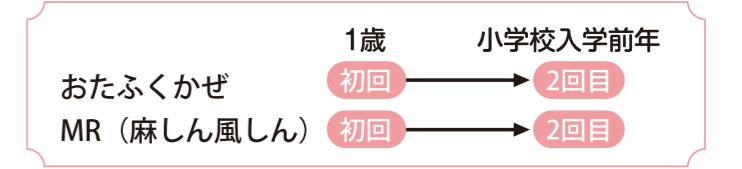
●無菌性髄膜炎の発症とワクチンの評価

ワクチンの価値は、しばしば副反応が発生するリスクとVPDを予防できるベネフィットの比較で判断されます。あるいは、ワクチンを接種しないリスク(自然罹患時の合併症や後遺症のリスク)とワクチンを接種するリスク(ワクチン接種後の副反応のリスク)を比べます。おたふくかぜワクチンについては、接種後の無菌性髄膜炎の発症率は、自然罹患時の発症率よりも極めて低く、重症にもなりにくいことがわかっています。だからこそ、世界中でおたふくかぜワクチン接種が推奨されているのです。

●おたふくかぜワクチンの接種スケジュール

WHOはMMRワクチンによるおたふくかぜの予防効果は1回接種では十分ではなく、2回接種を推奨されており、ほとんどの国で2回接種が行われています。1歳で初回を、小学校入学の前年に2回目を

受けることをおすすめしています。どちらもMRワクチンと同時接種で受けるとよいでしょう。



●まとめ

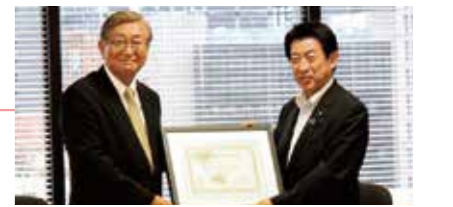
おたふくかぜは、ワクチン接種により撲滅可能なVPDであるにもかかわらず、日本では接種率が低く、数年ごとに大流行を繰り返しています。かかってほとんどの場合は軽症で済むためあまり知られていませんが、重い後遺症や難聴に苦しむ子どもたちが多くいます。すべての子どもたちをおたふくかぜから守るためには、定期接種で確実に2回接種をおこなうことが必要です。

Topics 2

ワクチンの定期接種化によるVPDの減少

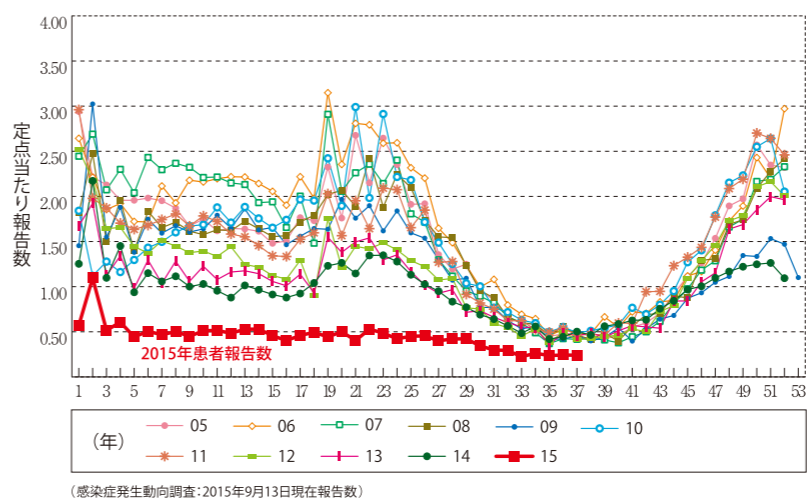
【日本が麻疹排除認定】

2015年8月31日、世界保健機関(WHO)のシネ事務局長から塩崎厚生労働大臣に「麻疹排除認定通知書」が授与されました。(厚生労働省ホームページより)



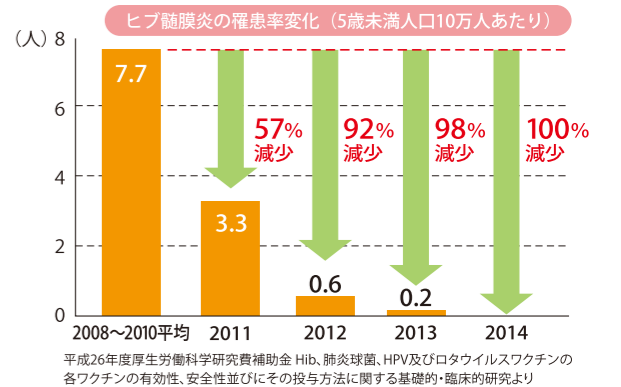
【水痘患者数の減少】

小児科の定点あたりの患者数は、2014年11月頃から例年を下回り、2015年は過去10年間で最低となっています。(IASR Vol. 36 p. 143-145: 2015年7月号より)



【ヒブ・小児用肺炎球菌による髄膜炎の減少】

ヒブと小児用肺炎球菌ワクチンは2011年から公費助成が始まり、2013年度から定期接種となりました。公費助成以降、細菌性髄膜炎は減少し、2014年度はヒブによる髄膜炎が発生しませんでした。肺炎球菌による髄膜炎は71%減少し、7価から13価ワクチンとなり、さらなる減少が期待できます。



出演 & 記事 & 取材協力

- 毎日新聞(2015.4.13)
- 共同通信配信、東奥日報、デーリー東北新聞社、茨城新聞、ちばとび、岐阜新聞、静岡新聞、中日新聞、滋賀新聞、信濃毎日新聞、京都新聞、大阪日日新聞、中国新聞、愛媛新聞、長崎新聞、沖縄タイムスプラス、琉球新報(2015.8.9)
- 中山書店「総合小児医療カンパニア」
- 扶桑社『福田萌のママ1年生日記。』(2015.6.5)
- 主婦と生活社「CHANTO」5月号(2015.4.7)
- リクルート「赤すぐ」5月号(2015.4.15)
- ベネッセコーポレーション「ビズママ」(2015.6.12)
- 光文社「VERY」9月号(2015.8.7)
- 祥伝社「nina's」9月号(2015.8.7)
- 月刊JMS 8月号(2015.7.25)
- Cheers! Mama(2015.7.13)
- 小学館おやこページDAKKO(2015.8.28)
- 47NEWS(2015.8.9)
- Exciteニュース(2015.8.9)